

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している)
- 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

製品 総平均法に基づく原価法

原材料、仕掛品 移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表評価は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

3) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く) ... 定額法

その他の有形固定資産 定率法

尚、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 7 ~ 50年

機械装置 8年

・ 無形固定資産(リース資産を除く) ... 定額法

・ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基き見積額を計上している。

・ 退職給付引当金 ... 従業員分については当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。

5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,091,867,626 円
2) 保証債務等 受取手形割引高	319,110,263 円
3) 関係会社に対する短期金銭債権 関係会社に対する短期金銭債務	543,036,006 円 171,385,697 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高	1,927,606,843 円
関係会社からの仕入高	2,033,585,366 円
関係会社との営業取引以外の取引高	30,162,000 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1) 当期末における発行済株式の数 260,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

1) 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 83,407 千円

退職給付引当金 45,262 千円

賞与引当金 16,625 千円

ゴルフ会員権評価損 2,925 千円

未払社会保険料 2,016 千円

役員退職給付引当金 1,580 千円

その他 1,440 千円

小計 153,255 千円

評価性引当額 95,617 千円

計 57,638 千円

2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 12,630 千円

計 12,630 千円

繰延税金資産の純額 45,008 千円

6. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額 3,894円79銭

2) 1株当たり当期純損失 593円64銭